

# えべつ 市議会だより

平成27年8月1日発行

## No.122

発行 江別市議会  
江別市高砂町6番地  
電話011(381)1051  
編集 市議会報編集委員会  
印刷 江別印刷業協同組合



～ 第26回えべつやきもの市 ～

27年度一般会計補正予算を可決

## 主な内容

- ◇ 第2回定例会の概要…………… 2～3
- ◇ 一般質問…………… 4～6
- ◇ 意見書…………… 7
- ◇ 予算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

〔詳細〕福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

# 平成27年 第2回 定例会

## 条 例

### ◎市民参加条例の制定

市民自治によるまちづくりを進めるための理念や基本的なルールを定めた自治基本条例に基づき、まちづくりへの市民参加を推進するよう、広く市民の意見を聞き、その意見を反映させる手続に必要な事項を定めるため、新たに制定するものです。



市民参加条例制定委員会報告書手交式

### ◎市税条例等の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、市民税、固定資産税、軽自動車税及び市たばこ税について所要の改正を行うほか、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う

規定の整備を行うものです。

### ◎職員の再任用に関する条例の一部改正

個人市民税では、消費税率10%への引き上げ時期が1年半延長されたことに伴い、住宅借入金等特別税額控除について、居住開始の対象期間を1年半延長するほか、確定申告が不要な給与所得者等がふると納税を簡素な手続で行うことができるよう、いわゆるふるさと納税ワンストップ特例制度を創設するものです。

### ◎国民健康保険条例の一部改正

軽自動車税では、一定の環境性能を有する軽自動車について、燃費基準に応じて税負担を軽減するグリーン化特例を導入するものであり、市たばこ税では、紙巻たばこ旧3級品の特例税率を廃止するものです。

### ◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

国が定める家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、市の認可事業である小規模保育事業等に係る保育士の配置基準において、保健師または看護師に加え、准看護師についても、1名に限り、保育士とみなすことができるよう、必要な規定の整備を行うものです。

## 一 般 議 案

### ◎白樺・若草乳児統合園新築 建築工事請負契約の締結

### ◎国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法の一部改正に伴い、平成25年に行った国民健康保険条例の一部改正のうち、未施行である改正規定の一部について、地方税法等の施行期日に合わせるため、必要な規定を加えるものです。

### ◎国民健康保険法の一部改正

国民健康保険法の一部改正に伴い、低所得者の国保税軽減に係る国及び都道府県の費用負担に関する規定が新たに設けられたことから、条文中で引用している条項の整備を行うものです。

### ◎財産の取得

老朽化した救助工作車を更新するに当たり、資機材収納スペースや車内作業スペースが拡充された車両を導入することで災害活動の強化・充実を図るため、1億845万1千640円で購入するものです。



白樺・若草乳児統合園完成予想図

市立保育園の整備と運営等に関する計画及びえべつ・安心子育てプランに基づき、保育の提供体制と子育て支援サービスとの充実を図るため、白樺保育園と若草乳児保育園を統合し、新たに園舎を建築しようとするものです。

一般競争入札の結果、3億6千72万円で契約を締結するもので、工期は平成28年3月までです。



# 予 算

## ◎ 一般会計補正予算

市長の市政執行方針に基づく政策を予算化したほか、緊急を要するものへの措置などにより、1億4千184万9千円を増額し、予算総額は、460億5千184万9千円になりました。

## ◎ 病院事業会計補正予算

26年度の経営状況を踏まえ、経営改善に向けたコンサルティング業務に係る経費として、委託料1千400万円を増額しました。また、費用の精査により修繕費700万円を減額しました。

# 人 事

## ◎ 人権擁護委員候補者の推薦

◇常田京子氏(美原504番地の20)の推薦を可と答申。

## ◎ 副市長の選任

◇佐々木雄二氏(中央町21番地の4)の再任に同意。

## ◎ 教育委員会委員の任命

◇支部英孝氏(一番町3番地の24)の新任に同意。

## ◎ 監査委員の選任

◇中村秀春氏(弥生町12番地の23)の新任に同意。

# 報 告

## ◎ 専決処分

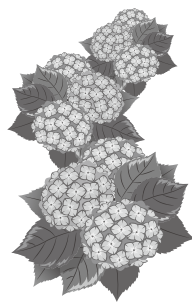
外灯倒壊による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

## ◎ 一般会計予算繰越明許費の繰越報告

次世代災害対応力支援事業などの国の緊急経済対策に伴う事業のほか、住民情報システム高度化事業など計24事業について、事業の進捗状況や所要期間等を勘案して、8億8千687万4千円を27年度に繰り越したものです。

## ◎ 江別振興公社、スポーツ振興財団、フラワーテクニカ えべつの平成26年度決算に関する書類

市が出資している公社や財団、株式会社との26年度決算が報告されました。



# 請 願 ・ 陳 情

## ■ 不採択となった請願

◎「安全保障関連法案の徹底審議と国民への十分な説明責任を果たし、拙速に成立をさせないことを求める意見書」の提出について

江別憲法第9条を考える集い実行委員会  
共同代表 井上昌保氏

## ■ 不採択となった陳情

◎戦争につながる安全保障関連2法案(国際平和支援法、平和安全法制整備法案)の廃案を求める意見書採択について  
新日本婦人の会江別支部  
支部長 落合純子氏

◎戦争法案に反対する意見書を国に提出することを求めることについて  
えべつ革新懇  
代表世話人 橘宏氏

## ■ 継続審査となった陳情

◎精神障害者の交通費助成について  
江別市精神障害者の交通費助成を求める会  
代表 岩佐哲夫氏

## 一般会計補正予算の概要

事 業 内 容	補正額(千円)
住民情報システム高度化事業(マイナンバー制度関係システム改修費の追加)	13,684
えべつシティプロモーション事業(シティプロモーションの実践、PR広告掲載等に必要な経費)	3,220
収納管理係一般管理経費(マイナンバー制度関係システム改修費の追加)	2,830
市民後見推進事業(市民後見人養成講座開催経費)	3,087
子育てサービス利用者支援事業(子育てサービス利用者支援専門員による相談・情報提供窓口設置に必要な経費)	1,719
食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業(「美味しい江別・大人の食育」ブランド化プロジェクトin丸の内事業に対する補助金の追加)	1,600
道路橋梁管理経費(老朽化した市道の路面凍上改修工事の追加)	101,400
高砂駅周辺整備事業(高砂駅北側における送迎車両用の駐車場整備のための測量調査費)	3,200
消防団運営費(女性分団設置に必要な被服費等の追加)	2,310
病院事業会計繰出金(経営改善に向けたコンサルティング業務に対する繰出金の追加)	7,000
その他(防災情報システム強化事業ほか計4事業)	1,799
補 正 総 額	141,849

# 一般質問

今定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から2項目を選び、要約して掲載しています。

すわべ ようこ  
諏訪部 容子 議員

民主・市民の会

## 健康寿命延伸の目標

**問** 健康寿命の延伸について、数値目標は設けないのか。

**答** 健康寿命の延伸は、国の計画である健康日本21の中で基本的な方向として位置づけられており、同計画の地方計画であるえべつ市民健康づくりプラン21においても目指すべき方向性と考えている。国が掲げる健康寿命延伸の目標は、現状値を22年度とし、34年度において、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加としている。

市町村の健康寿命については政令市以外は国から示されていないが、健康都市実現に向け、市として目標を設定することは必要と認識しているため、今後、指標設定の方策等について検討していきたい。



パークゴルフを楽しむ高齢者

## 健康寿命延伸のための研究

**問** 健康寿命延伸のため、社会参加の促進など具体的方策について研究すべきでは。

**答** 健康寿命延伸には、生きがいや趣味を持ち積極的に社会参加することが重要であると認識している。当市では既に市内各地域で、高齢者の居場所づくり活動や自治会の体験型健康講話など、社会参加を促し地域全体で健康づくりに取り組む特徴的な事業が展開されている。

市としては、市民の健康意識を醸成していくとともに、介護予防を含めた既存の取り組みを基本としながら、社会参加の促進などを地域でどのように進めていくか、関係機関と協議し検討していきたい。

このほか、協働のまちづくりについて質問がありました。

ほり なおと  
堀 直人 議員

江別未来づくりの会

## シティプロモート

**問** 定住人口や交流人口の増加のため、市におけるシティプロモートのターゲットをどのように設定しているのか。

**答** 第6次江別市総合計画では四つの未来戦略の一つとして、えべつの魅力発信シティプロモートを掲げ、定住人口や交流人口の増加につなげていくことを目指している。市では、市政運営における最大の課題を少子高齢、人口減少への対応とし、中でも、子育て世代の転入超過という人口動態の特徴から、子育て支援、教育環境の充実を図り、選ばれるまちづくりを進めている。こうしたことから、シティ

プロモートの推進に当たっては、子育て世代をターゲットとしている。



## 地域おこし協力隊制度

**問** 持続可能なまちづくりのための地域課題解決の担い手という観点から、地域おこし協力隊制度をどう考えるか。

**答** 地域おこし協力隊制度は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において自治体が地域外の人材を誘致し、定住・定着と地域力の維持・強化を図ることを目的に、総務省が21年度より制度化している。本制度は、人口減少下における持続可能なまちづくりにおいても、地域課題解決の手段になり得るものと考えていることから、現在、10月末までの予定で策定を進めている。地方版総合戦略の策定過程において、活用のある方を検討していきたい。

このほか、江別市のブランド戦略について質問がありました。

とくだ さとし  
徳田 哲 議員

公明党

## 大学と連携したまちづくり

**問** 協働のまちづくりを推進するため、地域と大学をつなぐ取り組みも必要では。

**答** 大学の知的資源を生かした協働のまちづくりを推進するためには、大学と地域がお互いを知り、日ごろから交流できる環境づくりを行っていくことが重要であると考えている。

今後とも、大学の特色や研究成果をPRし活用してもらうために大学の教員が地域に出向いて講座を行う大学版出前講座の開催や、大学生の地域定着の取り組みなどの推進により、地域との連携協力を支援していきたい。

## 地元企業への支援

**問** 企業のイノベーション（技術革新）や新規市場の開拓を図るため、具体的な取り組みが必要では。



**答** 市ではこれまで、市内企業との定期的な懇談や訪問の中で、企業の特徴やニーズを把握し、補助金など関連する情報の提供などを行ってきたほか、市内企業と研究機関をマッチングさせることで新商品の開発を支援するなど、さまざまな取り組みを行ってきた。

また、江別の農産物や商品の販路拡大などを目的に東京で実施する「美味しい江別・大人の食育」ブランド化プロジェクトへの助成も予定している。

支援のあり方については、他市の先行事例なども研究しながら、さらなる活性化に向けて、努力していきたい。

**さいとう 齋藤** はじめ  
— 議員  
日本共産党議員団

**子供の医療費助成の拡大**

**問** 子育て世代への支援のため、市は早急に助成拡大を行うべきでは。

**答** 当市における乳幼児等医療費助成制度は、道との共同事業として実施しているが、経済的負担が重くなる入院については、市独自に、3歳から小学校修了までの課税世帯

にも助成の拡大を図ってきたところである。

子供の医療費助成については、まずは、地域差のない制度となるように、国や道に拡充を求めていくとともに、市としてどのような対応が可能か、引き続き研究していきたい。

**江別の顔づくり事業**

**問** 8丁目通りの延伸を進めるに当たり、住民合意は得られているか。

**答** 市はこれまで、事業の実施に当たり、関係権利者と具体的な個別協議を重ね、協議が整った部分から段階的に整備を実施しており、8丁目通りの延伸部分についても、同様の対応をしていきたいと考えている。



8丁目通り延伸部分

今後においても、関係権利者の方々に丁寧な説明を行いながら協議を継続し、合意形成が得られるよう、努めていきたい。

このほか、市長の基本姿勢、若者の安定雇用について質問がありました。

**しまだ 島田** やすみ  
**泰美** 議員  
自民クラブ

**子供の医療費の助成**

**問** 子供の医療費の助成について市の考えは。

**答** 当市における助成は、道との共同事業として、子育て家庭の医療費の負担軽減、乳幼児等の健康増進と健全なる育成を図ることを目的に実施しており、平成24年10月から、経済的負担が重くなる入院については、3歳から小学校修了までの課税世帯にも助成を拡大している。

子供の医療費の助成については重要なことと認識しているため、今後とも国や道に拡充を求めていくとともに、市において、どのような対応が可能か、引き続き研究していきたい。



**地方版総合戦略**

**問** 国から求められている総合戦略策定のスケジュールについて市の考えは。

**答** 現在、市民・事業所へのアンケート調査を実施しており、7月には大学生や子育て世代との意見交換会、9月には広く市民意見を聴取するためパブリックコメントを実施することとしている。

総合戦略については、地方創生先行型交付金の上乗せ分の活用や、来年度の予算編成作業への反映のため、10月末までに策定する必要があると考えている。策定された総合戦略については、来年度以降も有識者会議等の意見を聞き、必要に応じて見直しを行い、市民の意見を反映できるように努力していきたい。

このほか、ふるさと納税、老朽化した自治会館の今後のあり方について質問がありました。

**つのだ 角田** はじめ  
— 議員  
自民クラブ

**ESDの推進**

**問** ESD(持続可能な開発のための教育)推進のため、ユネスコスクールの活性化や加盟校拡大に向けた支援体制が必要では。

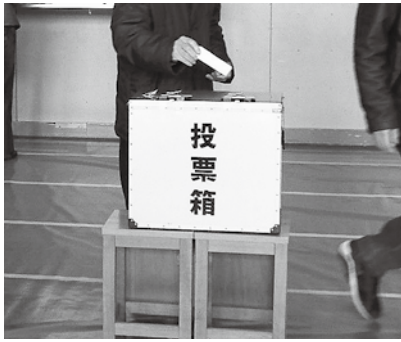
**答** ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示された理念の実現のため、平和や国際的な連携を実施する学校のネットワークであり、ESDの推進拠点と位置づけられている。現行の学習指導要領では、国際理解、環境等、持続可能な社会の構築の観点も盛り込まれており、市教委としても、ESDの考え方のもと、教育を推進している。当市では対雁小がユネスコスクールに認定されていることから、その活動状況について学校間での情報共有に努めたい。



### 投票率向上策

**問** 今後の投票率向上に対する市の考え及び先進事例の実施の検討は。

**答** 投票率向上のためには、有権者に対する政治意識を高める取り組みのほか、期日前投票所の増設等、有権者が投票しやすい環境整備について検討する必要がある。特に、選挙権年齢の18歳への引き下げについては、学生の多い当市では、学生を意識した政治意識向上の検討をしなければならぬと考えている。先進事例の実施については、現在、国で検討している投票環境の向上策の動向を踏まえ、検討していきたい。



投票所

このほか、地域経済分析システム(RESAS)の活用計画について質問がありました。

そうま よしか  
**相馬 芳佳** 議員  
公明党

### 消費者行政

**問** 消費者被害を未然に防ぐことを目的とした地域消費者被害防止ネットワークを構築する考えは。

**答** 消費者保護の観点から、警察や消費者協会などの関係団体等との連携を含めた市内あるいは近隣市町村との広域的なネットワークの形成は、情報の共有化など消費者被害を未然に防止する大きな力となると考えている。

ネットワークの設立については、消費者行政を所管する経済部が中心となり準備を進め、運営については、構成団体と協議していきたいと考えている。

### 災害時における広報

**問** 災害時に緊急連絡を行う手段としてメール等を活用する考えは。

**答** 当市においては、現在、緊急速報メール、いわゆるエリアメールを運用している。また、学校においては各校の

判断によりメール配信システムを導入しており、メールによる情報の一斉配信は効果的なものと認識している。

今後は、市が主体的に災害情報を提供できる新たな事前登録制のメール配信サービスの導入を予定しているところであり、学校におけるメール配信システムについても全校での導入に向け、未実施校と協議していきたい。

このほか、公共施設の駐車場確保、シテイプロモートの展望、観光行政について質問がありました。

よしもと かずこ  
**吉本 和子** 議員  
日本共産党議員団

### 季節労働者の生活安定

**問** 建設業退職金共済制度の加入推進と季節労働者への周知徹底をどう進めていくか。

**答** この制度の加入促進については、建設業退職金共済事業本部が主体となり、行政機関等の協力のもと、毎年10月を加入促進月間と定め、新聞やテレビ等を通じて広報活動を実施している。

当市においても、加入促進

月間と歩調を合わせ、ポスターの掲示などにより、周知に努めてきたが、今後においては、季節労働者を雇用する事業主に対して、直接ポスターやチラシを送付するなど制度の主旨の理解を図るとともに、雇用する季節労働者へ周知するようお願いしていきたい。

### 公園周囲の道路側溝整備

**問** 子供たちの安全性確保の観点から、側溝解消のための整備を計画的に進めるべきでは。

**答** これまでも道路本体の整備に合わせて、側溝を埋め、平たんな舗装とし、計画的な整備に努めてきたところであり、今後も引き続き、道路の破損状況や沿道の土地利用状況、さらには、地域要望など



公園周囲の側溝

## 議会を傍聴しませんか

議会はどなたでも傍聴することができます。

本会議の傍聴は、本庁舎の議場(4階)の傍聴席入り口で氏名等を受付票に御記入の上、傍聴規則に従って、御入場願います。団体で傍聴を希望される場合は、事前に議会事務局に御連絡ください。

(御連絡・お問い合わせ先) 議会事務局直通 011-381-1051

次の定例会は、9月の予定です。

も勘案した道路整備に努めていきたい。

また、道路整備が行われるまでの間は、危険回避に向け、地域の要望や実状を踏まえ、可能な限りふたの設置等により対応していきたい。

このほか、市長の基本姿勢について質問がありました。



# 意見書

次の意見書を国に提出しました。

## ◎地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、果たすべき役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定など、新たな政策課題に直面しています。一方、地方公務員を初め、人材が減少する中で、新たなニーズへの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要があります。

しかし、経済財政諮問会議においては、平成32年のプライマリーバランスの黒字化を図るため、社会保障と地方財政が2大ターゲットとされ、歳出削減に向けた議論が進められています。

本来、必要な公共サービスを提供するために財源面でサポートするのが財政の役割です。財政再建目標を達成するためだけに、不可欠なサービスが削減されることは本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため、28年度の政府予算、地方財政の検討に当たっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立などを実現するよう国に要望しました。

## ◎農林水産物の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書

少子高齢化社会の到来により、農林水産物の国内マーケットは縮小する見込みにある一方、海外には今後伸びていくと考えられる有望なマーケットが存在します。農林水産物・食品の輸出促進は、新たな販路拡大や所得の向上、国内価格下落に対するリスクの軽減、国内ブランド価値の向上や経営に対する意識改革などが図られ、国民全体にとつては、生産量増加による食料自給率の向上、輸出入バランスの改善、日本食文化の海外への普及など、幅広いメリットが考えられます。

政府は、昨年6月に閣議決定された日本再興戦略において、平成32年における輸出額の目標を1兆円と定めていますが、近年の輸出は、円高や原

発事故の影響などにより落ち込みが生じていましたが、平成26年の輸出額は過去最高の6千117億円となりました。このため、官民一体となった一層の促進策によって、国産農林水産物の輸出拡大につなげていくよう、国や日本貿易振興機構が一体となって、国内・海外商談会の開催や輸出に必要な情報の提供、海外展開を一層推進する輸出事業者への支援を行うことを国に要望しました。



## ◎地方単独事業に係る国民健康保険国庫負担率の減額調整措置の見直しを求める意見書

今国会において、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部

を改正する法律が成立し、国民健康保険の財政基盤の強化や都道府県による財政運営に向けて具体的な改革作業が始まるところです。国民健康保険制度の改革に当たっては、国と地方の協議により、地方単独事業に係る国庫負担調整措置の見直しなどが今後の検討課題とされています。

一方、地方創生の観点から、人口減少問題に真正面から取り組むことが求められており、全国の自治体では、単独事業として乳幼児医療費の助成制度の拡充、さらには、26年度補正予算で用意された国の交付金を活用し、対象年齢の引き上げなどの取り組みも報告されているところです。

こうした状況の中で、全ての自治体で取り込まれている乳幼児医療費の助成制度等単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置に関して、早急に検討の場を設け、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から、実効性ある施策を進めることが必要です。

このため、子供等に係る医療の支援策を国の制度として行うよう見直すことを国に要望しました。

## ◎認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

今日、認知症は世界規模で取り組むべき課題であり、本年開催された認知症に対するWHOの閣僚級会合では、各国が認知症対策への政策的優先度をより高位に位置づけるべきとの考えが確認されました。

政府は、本年1月、認知症対策を国家的課題として位置づけ、認知症施策推進総合戦略、いわゆる新オレンジプランを策定し、認知症高齢者が住みなれた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会、認知症高齢者等に優しい地域づくりを目指すこととしました。

しかし、今後の認知症高齢者の増加等を考えれば、認知症への理解の一層の促進、当事者や家族の生活を支える体制の整備、予防法や治療法の確立など、総合的な取り組みが求められます。

このため、これらの事項について適切な措置を講じるとともに、新オレンジプランの効果について、当事者や介護者の視点を取り入れた点検・評価を適切に行い、その効果を施策に反映するよう国に要望しました。

# 予算審査の概要

一般会計補正予算ほか1件は、9名で構成された予算特別委員会に付託され、審査が行われました。

本会議では、一般会計補正予算は賛成多数で、病院事業会計は全員一致で、いずれも原案のとおり可決されました。

## 主な質疑

**問** 子育てサービス利用者支援事業に期待される効果は。

**答** 子育て支援コーディネーターの配置により、子育て世帯の個別のニーズに合わせて相談に応じること、適正な子育てサービスの利用につなげることができるとは、いつでも気軽に相談できるという安心感を与える効果が期待できる。

また、相談内容によっては、子育て支援コーディネーターが連絡調整をすることで、教育・保育施設のほか保健・療育機関などの関係機関との連携強化も期待される。

**問** 食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大をどのよう

に進めていくのか。

**答** 今までの販路拡大事業は、主に札幌市での商談会等への参加が中心だったが、今回、初めて首都圏で実施することによって、江別産品を広く知ってもらい、それが起点となって江別市を訪れてもらうことにもつながるような方策を考えていきたい。

また、PRに当たっては、多様な媒体を活用するとともに、企業などと一体となつて、江別市の取り組みや江別の魅力についての情報を発信し、対外的に浸透させるシテイプロモートの推進が必要であり、道内外における江別市の認知度の向上に重点的に取り組んでいきたい。

**問** マイナンバー制度の導入に伴うシステムのセキュリティ対策は。

**答** マイナンバー制度においては、平成29年7月から、個人番号を利用した情報連携が予定されているところであるが、市のシステムは、中間サーバー1カ所から専用のLIGWAN回線で国のコアシステムと接続することとなるため、その部分のセキュリティは国の指針に従って適切に実施していきたい。

また、市町村が国とやりとりをする際には、個人番号そのものではなく、新たな番号をつくり、それを符号として送信する方法による外部への漏えい対策がとられている。

あわせて、マイナンバー制度だけに限らず、システム運用に当たっては、適正な利用に努めるよう、職員に対して引き続き徹底していきたい。

**問** 病院事業のコンサルティング業務委託の実施により改善すべき課題は。

**答** 委託により第三者の提案や支援を活用することで、さらに収益を増加させ、費用の抑制、削減につなげていく経営改善の取り組みを進めていきたい。

経営改善に当たっては、今後の医療介護総合確保推進法の改革の方向性を踏まえた市立病院のあり方の検証や、新たな公立病院改革プランへの対応、DPC（診療報酬の包括算定）導入の妥当性に関する分析のほか、26年度の単年度資金収支がマイナスになったことを踏まえて、速やかに実施すべきものに対応できるように、分析結果や情報提示を活用したい。

### 予算特別委員会委員

- ◎宮本 忠明
- 諏訪部容子
- 石田 武史
- 内山 祥弘
- 裏高 君子
- 星 高間 逸
- 宮川 克明
- 吉本 正和
- ◎委員長 ○副委員長

## 議会の動き

〔6月〕

3日 議会運営委員会

9日～29日 第2回定例会

9日 予算特別委員会

11日 総務文教常任委員会

12日 予算特別委員会

15日 総務文教常任委員会

17日 総務文教常任委員会

18日 議会運営委員会

18日～19日 一般質問

19日 図書室運営委員会

22日 総務文教常任委員会

23日 予算特別委員会

25日 予算特別委員会

29日 総務文教常任委員会

生活福祉常任委員会

議会運営委員会

議会報編集委員会

〔7月〕

14日 生活福祉常任委員会

15日 総務文教常任委員会

16日 議会報編集委員会

27日 議会運営委員会

28日 経済建設常任委員会

## 編集後記

第2回定例会が開催された6月は、朝夕寒く、日照時間も平年と比較して8割程度でした。農家の方にお話を伺うと、秋まで切れ目なく収穫できるように計画的に作付されるそうですが、日照時間や気温で収穫時期がなかなか予定どおりにはいかないそうです。収穫のない時期があったり、一気に収穫を迎えることもあるそうで、御苦労がしのべれます。

何事も予定どおりに進むとは限りません。あらゆることを想定しているつもりでも、想定外のことが起きるものです。そのようなときでも落ち着いてしっかりと対応できるように、日ごろから心がけていきたいものです。

